



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月29日

上場会社名 TDSE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7046 URL http://www.tdse.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東垣 直樹
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 浦川 健 (TEL) 03-6383-3261
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	506	59.9	41	—	41	—	0	—
2022年3月期第1四半期	316	10.4	△11	—	△11	—	△8	—

【第1四半期としては、2023年3月期第1四半期は営業利益、経常利益、四半期純利益が黒字となりました。】

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.19	—
2022年3月期第1四半期	△4.31	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,969	1,691	85.9
2022年3月期	2,051	1,708	83.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,691百万円 2022年3月期 1,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 現時点では2023年3月期の配当予定額は未定です。

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,020	17.2	220	0.9	220	0.2	124	△15.8	60.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	2,200,000株	2022年3月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	143,026株	2022年3月期	143,026株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	2,056,974株	2022年3月期1Q	2,049,974株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済においては、経済活動は回復に向かいつつあるものの、新型コロナウイルス、ロシアによるウクライナ侵攻、円安も加わり、インフレへの影響にも引き続き注意を要するものと思われま

す。一方で、企業のデジタル活用という先進的なAIやIT技術を活用したDX市場の中長期的な拡大が期待されると見込んでおります。

このような状況の下、当社は長年培ったデータ解析およびAI構築技術を基にデータ活用における一貫通貫したサービス提供を継続・強化するとともに、デジタルマーケティングを活用した新規顧客開拓と、既存顧客の深耕による「大規模×長期化」に努めてまいりました。また、サブスクリプションサービス充実にむけ、販売拡大の取組も進め、7月に㈱ガイアックスおよび㈱ゴンドラとAI製品であるソーシャルアナリティクスツール「NetBase」の販売パートナー契約を締結しております。

以上のとおり取組んできた結果、当第1四半期累計期間の業績においては、売上面では、フロー型ビジネスの前期からの継続性を維持しつつ、小売業における案件の大規模化が進み、ストック型ビジネスではNetBaseの新規顧客獲得が進んだことで、506,130千円（前年同期比59.9%増）と大幅増となりました。利益面では、2019年度以降第1四半期としてはマイナスとなっておりますが、当第1四半期累計期間においては、売上の大幅増の結果、外注費や事業強化を目的とした技術社員の増強を行いながらも、営業利益は41,352千円（前年同期は11,916千円の営業損失）、経常利益は前年同期比増益の41,860千円（前年同期は11,510千円の経常損失）、四半期純利益は特別功労金を特別損失に計上したことから384千円（前年同期は8,833千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ81,927千円減少し、1,969,606千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ82,642千円減少し、1,808,930千円となりました。これは主に納税等により現金及び預金が110,609千円減少し、前渡金が25,777千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ715千円増加し、160,675千円となりました。これは主に保険積立金等によりその他が3,220千円増加したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ65,241千円減少し、277,995千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ65,241千円減少し、257,995千円となりました。これは主に未払法人税等が56,776千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末から変動なく、20,000千円となりました。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ16,685千円減少し、1,691,611千円となりました。これは主に利益剰余金が配当金の支払い等により20,185千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降も、新型コロナウイルスの感染症は拡大と落ち着きが繰り返されるなかで、経済活動はその影響から徐々に回復しつつあるものの、インフレへの懸念等から先行き不透明感が残るものと思われます。一方で、各企業のデジタル技術やAI技術の活用に対する投資意欲は強く、先進的なAIやIT技術を活用した市場の中長期的な拡大が期待されると見込んでおります。当社では、引続き「大規模×長期化(LTV最大化)」につながる顧客との接点を増やし、フロー型ビジネスでは、顧客との中長期にわたる関係強化を目指したDX/AIアセスメント等のビジネス領域におけるコンサルティングの強化およびAIシステム実装のコンサルティングの強化を継続的に実施してまいります。また、ストック型サービスでは、継続的に提供している既存製品のサービス拡張および新サービスの提供に向け準備してまいります。加えて社員の育成・採用強化、デジタルマーケティングおよびパートナーネットワークの強化にも努める方針です。

業績予想につきましては、コロナの影響を2023年3月期中は続くと仮定した2022年5月13日付で公表済の通期の業績予想に変更はありません。

上記業績予想は、当社が現在入手できる範囲で得られた情報をもとに作成した暫定的な業績予想であり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,509	1,502,900
売掛金及び契約資産	201,835	207,489
仕掛品	426	345
貯蔵品	644	533
前渡金	43,672	69,450
前払費用	31,484	28,154
その他	-	57
流動資産合計	1,891,573	1,808,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,572	36,572
減価償却累計額	△18,965	△20,333
建物(純額)	17,607	16,239
工具、器具及び備品	2,942	2,942
減価償却累計額	△1,541	△1,615
工具、器具及び備品(純額)	1,401	1,326
有形固定資産合計	19,008	17,566
無形固定資産		
ソフトウェア	16,896	15,911
無形固定資産合計	16,896	15,911
投資その他の資産		
長期前払費用	2,895	3,053
繰延税金資産	38,560	38,325
敷金及び保証金	74,220	74,220
その他	8,379	11,599
投資その他の資産合計	124,055	127,198
固定資産合計	159,960	160,675
資産合計	2,051,533	1,969,606

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,184	35,487
未払金	25,418	15,279
未払費用	26,532	28,307
未払法人税等	61,477	4,700
未払消費税等	49,382	33,091
前受金	63,310	93,507
預り金	12,763	35,186
賞与引当金	60,168	12,436
流動負債合計	323,236	257,995
固定負債		
資産除去債務	20,000	20,000
固定負債合計	20,000	20,000
負債合計	343,236	277,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金	287,726	291,226
利益剰余金	637,521	617,335
自己株式	△50,130	△50,130
株主資本合計	1,708,297	1,691,611
純資産合計	1,708,297	1,691,611
負債純資産合計	2,051,533	1,969,606

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	316,599	506,130
売上原価	221,109	331,252
売上総利益	95,490	174,877
販売費及び一般管理費	107,407	133,525
営業利益又は営業損失(△)	△11,916	41,352
営業外収益		
為替差益	32	189
確定拠出年金返還金	345	154
その他	28	164
営業外収益合計	406	508
経常利益又は経常損失(△)	△11,510	41,860
特別利益		
保険解約返戻金	—	188
特別利益合計	—	188
特別損失		
特別功労金	—	40,000
特別損失合計	—	40,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△11,510	2,048
法人税、住民税及び事業税	810	1,429
法人税等調整額	△3,487	235
法人税等合計	△2,677	1,664
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,833	384

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

2022年6月20日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2022年7月20日に割当手続が完了いたしました。自己株式の処分の概要は以下のとおりです。本件の詳細につきましては、2022年6月20日付「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

自己株式の処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 10,854株
(2) 処分価額及び処分総額	本自己株式処分は、当社の取締役の報酬等として当社の普通株式を処分するものであり、当該普通株式と引換えにする金銭の払込み、又は財産の給付は要しないこととします。(※) ※ 当該普通株式の公正な評価額は、2022年6月20日開催の取締役会の前営業日(2022年6月17日)における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(1,129円)に上記の処分する株式数を乗じた金額(12,254,166円)です。
(3) 割当先	取締役3名 10,854株 ※ 社外取締役を除きます。
(4) 割当日	2022年7月20日